



## 2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2023年5月12日

上場会社名 東京日産コンピュータシステム株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3316 URL https://www.tcs-net.co.jp  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)吉丸 弘二郎  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役常務執行役員 (氏名)佐藤 浩之 (TEL)03-3280-2711  
 定時株主総会開催予定日 2023年6月15日 配当支払開始予定日 2023年6月16日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月15日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年3月期の業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

## (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	8,099	13.2	605	39.0	582	26.8	386	31.5
2022年3月期	7,152	△4.3	435	15.7	459	22.3	293	14.2

  

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	61.46	—	10.1	9.0	7.5
2022年3月期	46.76	—	8.3	7.9	6.1

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 -100万円 2022年3月期 -100万円

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	6,968	3,964	56.9	630.37
2022年3月期	5,914	3,666	62.0	583.42

(参考) 自己資本 2023年3月期 3,964百万円 2022年3月期 3,666百万円

## (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	240	△38	△94	3,248
2022年3月期	777	△51	△81	3,140

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	94	32.1	2.6
2023年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	125	32.5	3.3
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	23.00	23.00		30.7	

3. 2024年3月期の業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益 円 銭
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	8,200	1.2	700	15.5	703	20.8	471	21.9	74.85

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	6,300,000 株	2022年3月期	6,300,000 株
② 期末自己株式数	2023年3月期	10,215 株	2022年3月期	15,015 株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	6,288,407 株	2022年3月期	6,284,304 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

・当社は、2023年5月30日に機関投資家・アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(重要な会計方針)	11
(表示方法の変更)	12
(貸借対照表関係)	13
(損益計算書関係)	13
(株主資本等変動計算書関係)	14
(キャッシュ・フロー計算書関係)	15
(企業結合等関係)	15
(資産除去債務関係)	15
(セグメント情報等)	16
(持分法損益等)	17
(関連当事者情報)	17
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
(開示の省略)	18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、ウィズコロナの下で経済社会活動は回復傾向にあるものの、ウクライナ情勢の長期化や急激な円安の進行など懸念材料もあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社の属するIT業界におきましては、ニューノーマルの定着に伴う働き方改革への対応に加え、企業の競争力強化や業務プロセス再構築など、ビジネスモデル変革を推進するDX(デジタルトランスフォーメーション)へのIT投資が一層その存在感を強めております。一方、サイバー攻撃の急増に伴うセキュリティ対策など予測不能な危機への対策需要も増加しております。

当社は、このような事業環境の中、経営理念である「お客様に最大のご満足を」を実現するため、「お客様の未来を考えビジネスを共創するICTソリューション企業」を企業ビジョンと定め、顧客企業の課題解決を図るため、「お客様の立場に立って理解を深めます」「お客様の信頼を獲得し、一番に選ばれる企業を目指します」「お客様に安心で最適なICTプラットフォームを提供します」「従業員、パートナーにとって魅力ある企業を目指します」を行動指針とし、マネージドサービスカンパニーとして顧客の持続的成長を支援するベストパートナーを目指し、営業品質を向上させることにより顧客との関係強化に努めてまいりました。また、人材の育成に注力するとともに、新たなパートナーとの協業強化に努め、「TCSマネージド・プラットフォーム・サービスの提供」と「デジタルマーケティング」を基本戦略とした営業活動を行ってまいりました。

当社が提供する「TCSマネージド・プラットフォーム・サービス」は、ロイヤリティの高い顧客に対し、従来のTCSマネージドサービスを拡張し、パブリッククラウドへの対応技術を高め、安心して利用できるハイブリッドインフラ環境の提供を行うとともに、ICTインフラだけでなく、アプリケーション開発や運用保守を含めた、ビジネスプラットフォーム全体を提供するサービスとして展開してまいりました。また、全国に存在する顧客ニーズに対し、便利さやお得感を提供するソリューションであるITte(イッテ)を提供するため、デジタルマーケティングを推進してまいりました。

当事業年度におきましては、顧客のIT投資が活発化する中、基本戦略を軸とした営業活動を行ってきた結果、当社の事業戦略であるTCSマネージド・プラットフォーム・サービス事業が堅調に推移するとともにソフトウェアの売上が伸長したことから、増収増益となりました。

この結果、当社の業績は、売上高は8,099百万円(前年同期比947百万円増、13.2%増)、営業利益は605百万円(前年同期比170百万円増、39.0%増)となりました。営業外費用にコンサルティング費用を計上したことにより、経常利益は582百万円(前年同期比123百万円増、26.8%増)、当期純利益は386百万円(前年同期比92百万円増、31.5%増)となりました。

また、受注状況につきましては、受注高は9,083百万円(前年同期は6,701百万円)、受注残高は1,397百万円(前年同期は414百万円)となりました。

なお、当社は「情報システム関連事業」の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

## (2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末の総資産は6,968百万円となり、前事業年度末に比べ1,054百万円増加しております。これは、主に有形固定資産が減価償却費の計上等により95百万円減少しましたが、現金及び預金が107百万円増加、売掛金が825百万円増加及び商品が202百万円増加したことによるものであります。負債については3,003百万円となり、前事業年度末に比べ756百万円増加しております。これは、主に契約負債が売掛金へ充当されたことにより47百万円減少しましたが、売上高増加に伴う仕入債務の増加等により、買掛金が695百万円増加し、税金費用の増加に伴い未払法人税等が64百万円増加したことによるものであります。純資産については3,964百万円となり、前事業年度末に比べ298百万円増加しております。これは、主に当期純利益の計上が386百万円及び配当金の支払いによる減少が94百万円あったことにより、利益剰余金が289百万円増加したことによるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度に比べ107百万円増加し、3,248百万円となりました。

当事業年度中における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は240百万円(前年同期は777百万円の収入)となりました。これは、主に税引前当期純利益583百万円、減価償却費201百万円及び仕入債務の増加が695百万円ありましたが、売上債権の増加880百万円、棚卸資産の増加204百万円及び法人税等の支払額148百万円があったことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は38百万円(前年同期は51百万円の支出)となりました。これは、主にマネージドサービス案件に伴う投資等により有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出107百万円ありましたが、敷金の回収による収入が67百万円あったことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は94百万円(前年同期は81百万円の支出)となりました。これは、配当金の支払による支出94百万円があったことによるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率	60.3%	62.0%	56.9%
時価ベースの自己資本比率	55.5%	54.6%	58.5%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—年	—年	—年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—倍	—倍	—倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 2021年3月期、2022年3月期及び2023年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率については、有利子負債が存在しないため記載しておりません。

4. 2021年3月期、2022年3月期及び2023年3月期のインタレスト・カバレッジ・レシオについては、利払いが存在しないため記載しておりません。

#### (4) 今後の見通し

当社の属するIT業界は、ビジネスモデル変革を推進するDX(デジタルトランスフォーメーション)へのIT投資を背景に引き続き拡大していくものと予測しております。一方、サイバー攻撃の急増に伴うセキュリティ対策など、予測不能な危機への対策需要も増加しております。

当社はそのような顧客企業のニーズに応えるため、「お客様の未来を考えビジネスを共創するICTソリューション企業」をビジョンとして掲げ、より質の高いサービスの提供を実現するために、プロフェッショナル人材の育成と採用、戦略的パートナーとのアライアンスを積極的に推進し、当社の事業戦略であるTCSマネージド・プラットフォーム・サービスを軸に、顧客企業と安定的かつ長期的な関係を構築することで、収益力向上を図ってまいります。

2024年3月期の通期業績見通しにつきましては、売上高8,200百万円(前年同期比1.2%増)、営業利益700百万円(前年同期比15.5%増)、経常利益703百万円(前年同期比20.8%増)、当期純利益471百万円(前年同期比21.9%増)を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

#### (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への適切な利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置づけており、将来における安定的な企業成長と経営環境の変化に対応するために必要な内部留保資金を確保しつつ、年間の配当性向30%を基準とし、業績に応じた成果配分を行うことを基本方針としております。

上記の基本方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、1株につき20円の普通配当を実施する予定であります。また、次期の期末配当金につきましては、1株につき23円の普通配当を実施する予定であります。

なお、内部留保資金につきましては、経営基盤の強化や将来の事業拡大を見据え、社内利用システムの老朽化対策、新技術に対応するための検証用環境の構築やプロフェッショナル人材の育成などへの投資を行い、より質の高いサービスの提供に役立て、収益力の向上に努めてまいりたいと考えております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、また海外からの資金調達の実現性が乏しいことから、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、今後につきましては、国内他社のIFRS(国際財務報告基準)採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討を進めていく方針であります。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,140,662	3,248,127
受取手形	2,095	1,972
電子記録債権	3,658	58,762
売掛金	※1 1,678,868	※1 2,504,449
商品	10,916	213,904
仕掛品	18,612	20,628
貯蔵品	144	81
前渡金	237,116	228,932
前払費用	13,199	15,665
その他	13,231	24,020
貸倒引当金	△169	△258
流動資産合計	5,118,336	6,316,287
固定資産		
有形固定資産		
建物	84,082	84,234
減価償却累計額	△39,097	△43,095
建物(純額)	44,985	41,139
工具、器具及び備品	1,554,286	1,601,000
減価償却累計額	△1,142,239	△1,311,000
工具、器具及び備品(純額)	412,046	289,999
建設仮勘定	91	30,749
有形固定資産合計	457,123	361,888
無形固定資産		
ソフトウェア	16,981	18,321
無形固定資産合計	16,981	18,321
投資その他の資産		
投資有価証券	116,094	120,827
従業員に対する長期貸付金	375	—
繰延税金資産	127,283	141,484
その他	97,914	29,038
貸倒引当金	△20,036	△19,436
投資その他の資産合計	321,632	271,913
固定資産合計	795,737	652,123
資産合計	5,914,074	6,968,410

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,173,667	1,869,476
未払金	31,113	22,732
未払費用	94,378	102,040
未払法人税等	92,347	157,304
未払消費税等	18,757	27,473
契約負債	377,856	330,030
預り金	18,947	19,612
賞与引当金	82,560	83,580
流動負債合計	1,889,629	2,612,251
固定負債		
退職給付引当金	346,744	380,395
その他	10,900	10,900
固定負債合計	357,644	391,295
負債合計	2,247,273	3,003,547
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	867,740	867,740
資本剰余金		
資本準備金	447,240	447,240
資本剰余金合計	447,240	447,240
利益剰余金		
利益準備金	12,687	12,687
その他利益剰余金		
別途積立金	350,000	350,000
繰越利益剰余金	1,954,549	2,244,418
利益剰余金合計	2,317,236	2,607,105
自己株式	△13,665	△8,811
株主資本合計	3,618,550	3,913,274
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	48,249	51,589
評価・換算差額等合計	48,249	51,589
純資産合計	3,666,800	3,964,863
負債純資産合計	5,914,074	6,968,410



## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>売上高</b>		
ソリューションプロバイダー事業売上高	7,063,265	8,017,978
コンピュータ用品販売事業売上高	89,299	81,923
手数料収入	97	16
売上高合計	※1 7,152,662	※1 8,099,918
<b>売上原価</b>		
ソリューションプロバイダー事業原価	5,800,641	6,521,786
コンピュータ用品販売事業原価	83,727	77,304
売上原価合計	※2 5,884,369	※2 6,599,091
売上総利益	1,268,292	1,500,827
販売費及び一般管理費	※3 832,350	※3 894,872
営業利益	435,942	605,954
<b>営業外収益</b>		
受取利息	50	46
受取配当金	3,970	4,113
受取保険金	18,654	133
雑収入	21	1,126
貸倒引当金戻入額	637	600
その他	198	131
営業外収益合計	23,533	6,151
<b>営業外費用</b>		
支払手数料	—	29,604
雑損失	133	—
営業外費用合計	133	29,604
経常利益	459,342	582,501
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	3,898	541
特別利益合計	3,898	541
<b>特別損失</b>		
減損損失	※5 34,630	—
固定資産除売却損	※4 200	※4 5
特別損失合計	34,831	5
税引前当期純利益	428,409	583,037
法人税、住民税及び事業税	138,954	212,219
法人税等調整額	△4,384	△15,675
法人税等合計	134,570	196,544
当期純利益	293,839	386,492

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他 利益剰余金 別途積立金
当期首残高	867,740	447,240	—	447,240	12,687	350,000
当期変動額						
剰余金の配当						
当期純利益						
自己株式の処分			△1,109	△1,109		
自己株式処分差損の 振替			1,109	1,109		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—
当期末残高	867,740	447,240	—	447,240	12,687	350,000

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他 利益剰余金	利益剰余金合計					
	繰越利益剰余金						
当期首残高	1,743,490	2,106,178	△16,497	3,404,660	47,103	47,103	3,451,764
当期変動額							
剰余金の配当	△81,671	△81,671		△81,671			△81,671
当期純利益	293,839	293,839		293,839			293,839
自己株式の処分			2,831	1,722			1,722
自己株式処分差損の 振替	△1,109	△1,109		—			—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					1,145	1,145	1,145
当期変動額合計	211,058	211,058	2,831	213,890	1,145	1,145	215,036
当期末残高	1,954,549	2,317,236	△13,665	3,618,550	48,249	48,249	3,666,800

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他 利益剰余金 別途積立金
当期首残高	867,740	447,240	—	447,240	12,687	350,000
当期変動額						
剰余金の配当						
当期純利益						
自己株式の処分			△2,348	△2,348		
自己株式処分差損の 振替			2,348	2,348		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—
当期末残高	867,740	447,240	—	447,240	12,687	350,000

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他 利益剰余金	利益剰余金合計					
	繰越利益剰余金						
当期首残高	1,954,549	2,317,236	△13,665	3,618,550	48,249	48,249	3,666,800
当期変動額							
剰余金の配当	△94,274	△94,274		△94,274			△94,274
当期純利益	386,492	386,492		386,492			386,492
自己株式の処分			4,854	2,505			2,505
自己株式処分差損の 振替	△2,348	△2,348		—			—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					3,339	3,339	3,339
当期変動額合計	289,869	289,869	4,854	294,723	3,339	3,339	298,063
当期末残高	2,244,418	2,607,105	△8,811	3,913,274	51,589	51,589	3,964,863

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	428,409	583,037
減価償却費	225,691	201,600
減損損失	34,630	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△648	△511
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,160	1,020
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	7,156	33,650
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3,898	△541
固定資産除売却損益 (△は益)	200	5
受取利息及び受取配当金	△4,021	△4,159
売上債権の増減額 (△は増加)	307,386	△880,562
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△14,367	△204,941
仕入債務の増減額 (△は減少)	△56,749	695,809
前払費用の増減額 (△は増加)	3,583	△2,465
未払消費税等の増減額 (△は減少)	9,304	8,716
その他	△63,501	△45,570
小計	871,017	385,086
利息及び配当金の受取額	4,021	4,162
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△97,792	△148,760
営業活動によるキャッシュ・フロー	777,246	240,488
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△51,968	△97,457
無形固定資産の取得による支出	△5,277	△10,096
投資有価証券の売却による収入	5,550	620
敷金の回収による収入	96	67,676
その他	△17	373
投資活動によるキャッシュ・フロー	△51,618	△38,883
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△81,907	△94,139
財務活動によるキャッシュ・フロー	△81,907	△94,139
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	643,720	107,464
現金及び現金同等物の期首残高	2,496,941	3,140,662
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,140,662	※1 3,248,127

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有する棚卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(1) 商品

個別法による原価法

(2) 仕掛品

個別法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2～15年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、収益の獲得を目的とした自社利用のソフトウェアについては、将来の収益が確実と認められる期間(3～5年)、社内利用による費用削減が確実なものについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法により計算しております。

## 5. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点は以下のとおりであります。

### (1) 製品販売

当社はハードウェア、ソフトウェア等の製品販売を行っております。これらの製品販売に必要な導入支援サービスを併せて提供する場合には、単一の履行義務として、顧客が当該製品を検収した時点で収益を認識しております。ただし、国内の販売において、製品単体の納品や簡易的なキッティング作業のみで当社にて動作確認を行い、出荷する製品については、出荷時点で収益を認識しております。

### (2) 保守サービス、マネージドサービスなど

当社はハードウェア、ソフトウェアの製品販売に伴い、発生するハードウェア保守、ソフトウェア保守についてのサービス提供やデータセンターなどのマネージドサービスの提供を行っております。これらのサービス提供については、契約期間にわたり均一のサービスを提供するものであるため、時の経過に応じて履行義務が充足されると判断しており、役務を提供する期間にわたり収益を認識しております。

### (3) 受託開発

当社はソフトウェアの受託開発を行っております。開発期間が短期間のものについては、顧客が当該ソフトウェアを検収した時点で収益を認識しております。その他の受託開発については、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。なお、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないが、当該履行義務を充足する際に発生する費用を回収することが見込まれる場合には、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができる時まで、一定の期間にわたり充足される履行義務について原価回収基準により収益を認識しております。なお、当該開発進捗において、開発フェーズ単位で顧客と契約している場合においては、フェーズ単位の開発期間が短期間のものに限り、顧客との契約に基づき、顧客が検収した時点で収益を認識しております。

### (4) コンピュータ用品

当社は国内の顧客に対し、サプライ品などコンピュータ用品を販売しております。コンピュータ用品の販売については、顧客に納品した時点で収益を認識しております。

### (5) その他

当社が代理人に該当すると判断したものについては、他の当事者が提供する製品、サービスと交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

## 6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「雑収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた220千円は、「雑収入」21千円、「その他」198千円として組み替えております。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「敷金の回収による収入」は、重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた78千円は、「敷金の回収による収入」96千円、「その他」△17千円として組み替えております。

## (貸借対照表関係)

## ※1 関係会社に対する資産及び負債

各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
売掛金	104,022千円	50,716千円

## (損益計算書関係)

## ※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	635,544千円	453,904千円

## ※2 期末棚卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
	360千円	3,284千円

## ※3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
販売諸掛費	30,962千円	86,053千円
給与手当	402,238千円	408,414千円
賞与	27,060千円	22,429千円
賞与引当金繰入額	27,240千円	23,700千円
退職給付費用	17,566千円	20,907千円
法定福利費	64,577千円	61,936千円
減価償却費	12,413千円	12,669千円
賃借料	47,502千円	33,596千円
旅費交通費	22,663千円	28,982千円
おおよその割合		
販売費	29%	36%
一般管理費	71%	64%

## ※4 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
工具、器具及び備品	200千円	0千円
ソフトウェア	一千円	5千円

## ※5 減損損失

前事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
東京本社	事務所	建物
		工具、器具及び備品
東京都江東区	事務所	工具、器具及び備品

当社は、事業用資産については単一事業であるため全社単位でグルーピングを行っており、事務所については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

上記資産は、本社移転を実行したため、退去に伴う原状回復費用、資産の処分を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、原状回復費用20,170千円、建物8,784千円、工具、器具及び備品4,216千円、廃棄費用等1,459千円であります。

なお、回収可能額は使用価値により零としております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,300,000	—	—	6,300,000

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	17,615	200	2,800	15,015

(注) 1. 自己株式の普通株式数の増加200株は、譲渡制限付株式報酬制度退職者の無償取得によるものであります。

2. 自己株式の普通株式数の減少2,800株は、譲渡制限付株式報酬の交付によるものであります。

## 3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月17日 定時株主総会	普通株式	81,671	13	2021年3月31日	2021年6月18日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月16日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	94,274	15	2022年3月31日	2022年6月17日

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,300,000	—	—	6,300,000



## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	15,015	—	4,800	10,215

(注) 自己株式の普通株式数の減少4,800株は、譲渡制限付株式報酬の交付によるものであります。

## 3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月16日 定時株主総会	普通株式	94,274	15	2022年3月31日	2022年6月17日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月15日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	125,795	20	2023年3月31日	2023年6月16日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
現金及び預金	3,140,662千円	3,248,127千円
現金及び現金同等物	3,140,662千円	3,248,127千円

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前事業年度(2022年3月31日)

当社は、本社オフィス及び事業所の不動産賃借契約に基づき、オフィスの退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来本社等を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

当事業年度(2023年3月31日)

当社は、本社オフィス及び事業所の不動産賃借契約に基づき、オフィスの退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来本社等を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当社は、情報システム関連事業を主要な事業内容とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 【関連情報】

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	ハードウェア	ソフトウェア	サービス	コンピュータ 用品	その他	合計
外部顧客への 売上高	944,919	1,547,975	4,570,370	89,299	97	7,152,662

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	ハードウェア	ソフトウェア	サービス	コンピュータ 用品	その他	合計
外部顧客への 売上高	937,527	2,172,542	4,907,908	81,923	16	8,099,918

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日産自動車株式会社	1,200,756	情報システム関連事業

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (持分法損益等)

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当社は、関連会社及び開示対象特別目的会社を有していないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当社は、関連会社及び開示対象特別目的会社を有していないため、該当事項はありません。

## (関連当事者情報)

## 1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	日産東京販売 ホールディング ス株式会社	東京都 品川区	13,752,067	グループ全 体の統括・ 運営	(被所有) 直接53.9	当社商品 の販売等	当社商品 の販売等 (注)2	635,544	売掛金	104,022

(注) 1. 上記金額のうち取引金額は消費税等抜きの金額で、期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社商品の販売については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	日産東京販売 ホールディング ス株式会社	東京都 品川区	13,752,067	グループ全 体の統括・ 運営	(被所有) 直接53.9	当社商品 の販売等	当社商品 の販売等 (注)2	453,904	売掛金	50,716

(注) 1. 上記金額のうち取引金額は消費税等抜きの金額で、期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社商品の販売については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

日産東京販売ホールディングス株式会社(東京証券取引所に上場)

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	583円42銭	630円37銭
1株当たり当期純利益	46円76銭	61円46銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益(千円)	293,839	386,492
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	293,839	386,492
普通株式の期中平均株式数(株)	6,284,304	6,288,407

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,666,800	3,964,863
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,666,800	3,964,863
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	6,284,985	6,289,785

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (開示の省略)

金融商品関係、有価証券関係、退職給付関係、税効果会計関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。